

京都市まち・ひと・しごと・こころ創生本部
資料

京都市における人口動態の概要

(データ編)

平成27年1月

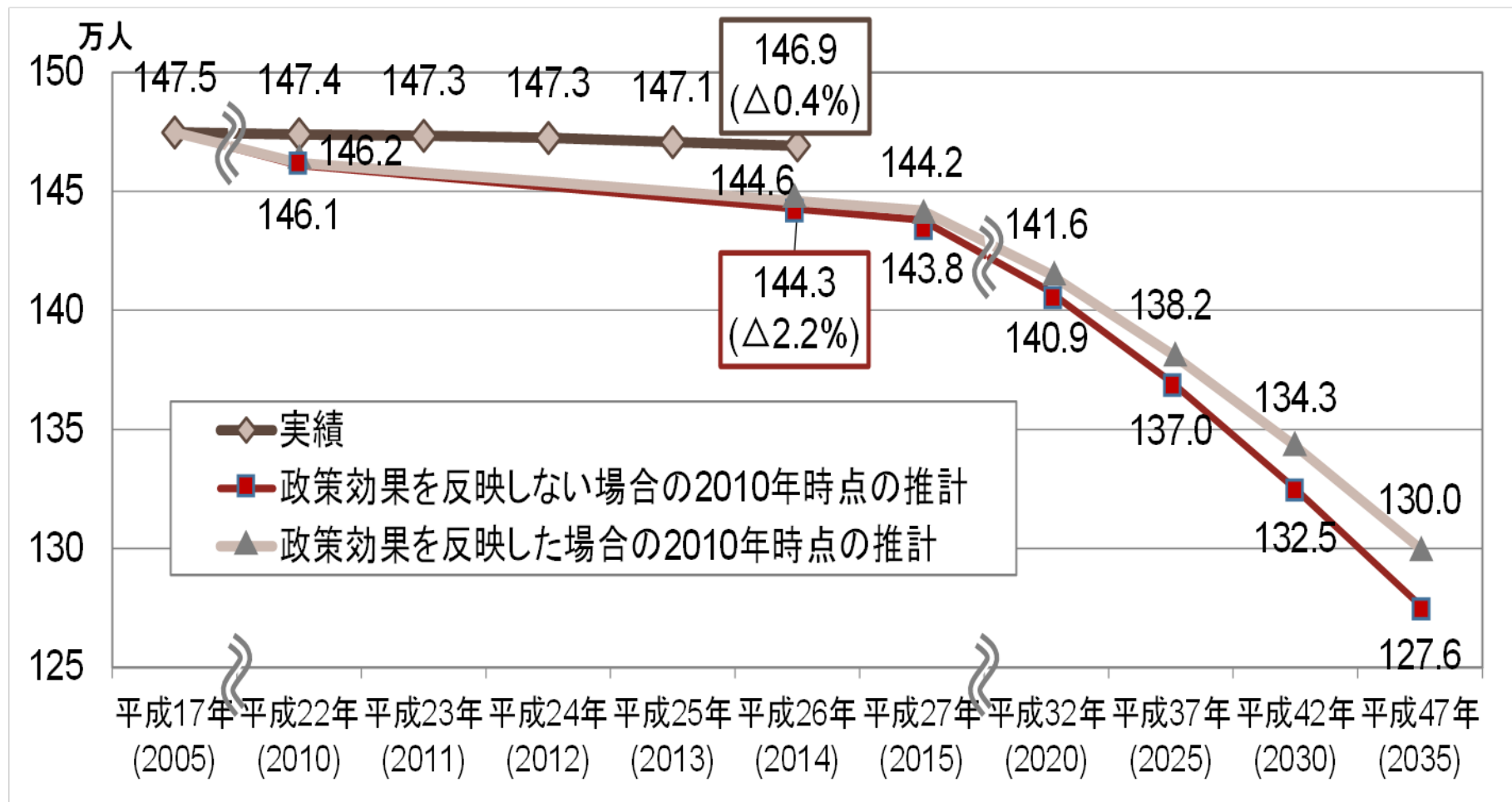
京 都 市

目次

I	京都市の将来推計人口（京都市基本計画）	1
II	京都市の人口増減	
	1 長期的傾向	2
	2 人口動態の推移	3
	3 学生数の推移	4
III	社会動態	
	1 転入，転出先の状況	5
	2 年齢層別の社会動態（平成21年～26年）	9
	3 行政区別の社会動態（平成21年～26年）	11
IV	その他（社会動態以外から見た傾向）	
	1 20～39歳の若年女性人口	14
	2 合計特殊出生率	15
	3 平均初婚年齢と未婚率	16
	4 大学・短大への進学率	19
	5 雇用（就業者数）の状況	20
	6 高齢者人口の推移	22
V	まとめ	24

I 京都市の将来推計人口（京都市基本計画）

京都市の人口推移は、平成17年度比0.4%減の146.9万人（平成26年10月1日）と平成22年12月策定の計画での想定（2.2%減）より善戦しているが厳しい状況

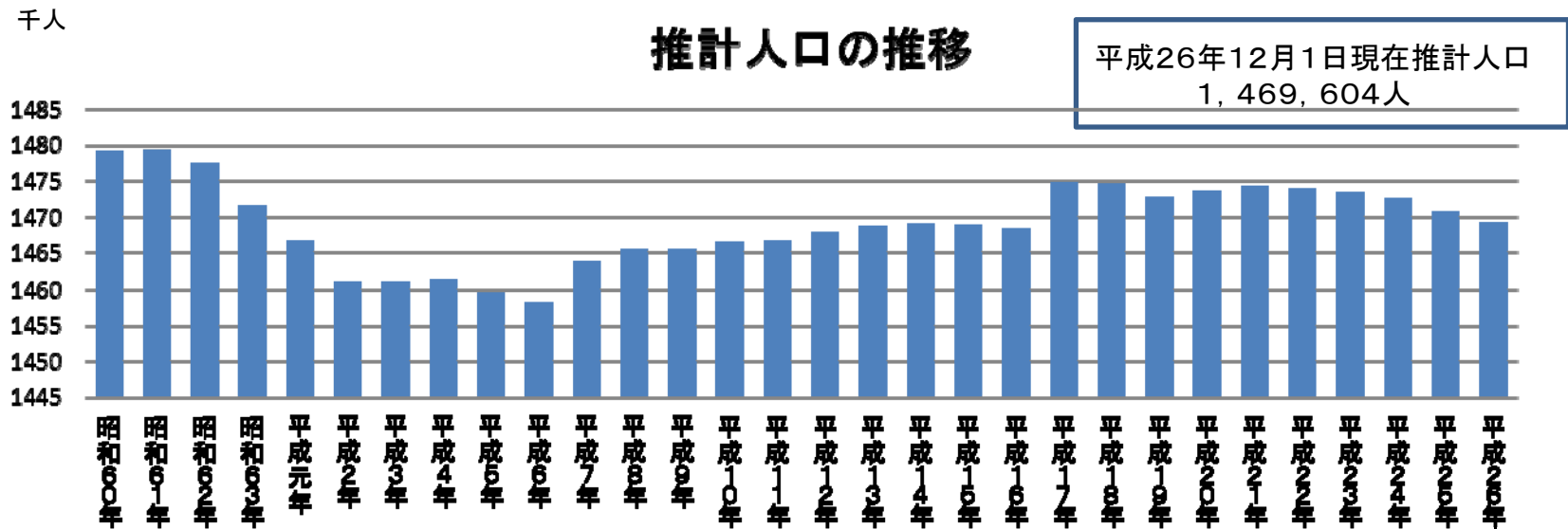


Ⅱ 京都市の人口増減(推計人口(前年10月～当年9月の年計)の推移)

1 長期的傾向

- 人口の最高値:昭和 61年の1,479,370人
(大正9年国勢調査開始以降)
- 以降,平成6年(1,458,263人)まで人口が減少
- その後,人口は回復傾向に入るが,京北町を合併した平成17年(1,474,811人)をピークに再び減少へ

＜平成17年以降推計人口が漸減傾向にある指定都市は本市と浜松市,北九州市＞



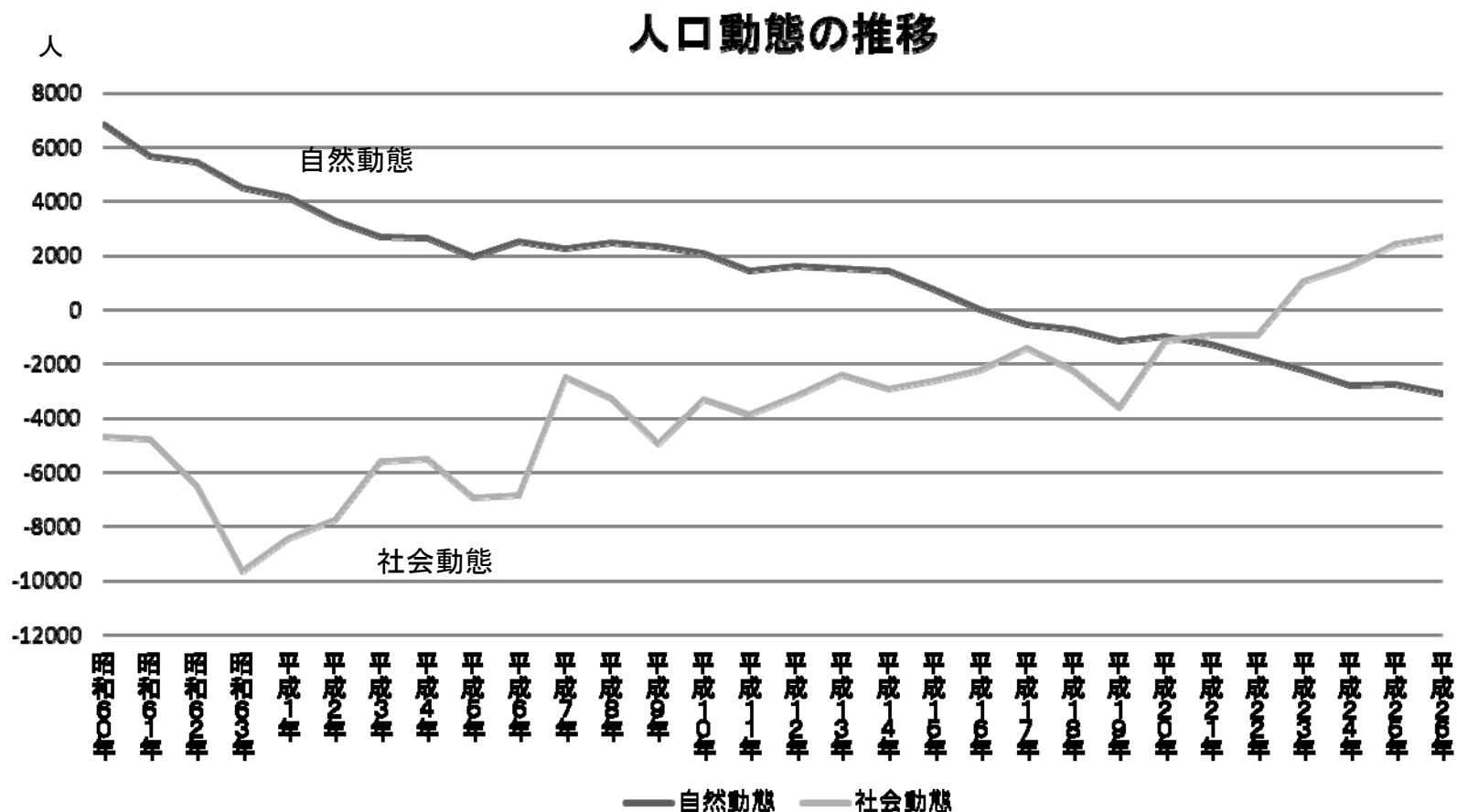
※推計人口には外国籍市民を含む
※各年は10月1日現在人口(以下同様)

2 人口動態の推移

- 自然動態は平成17年以降出生<死亡に転じている。
- 社会動態は平成23年から転入>転出に転じている。

※平成17年の京北合併による人口増は社会動態に含んでいない。

※住民基本台帳における国籍の得喪，職権による記載及び削除などの異動は社会動態に含んでいないため，推計人口の推移とは違いが生じている。



(住民基本台帳(前年10月～当年9月の年計)に基づく)

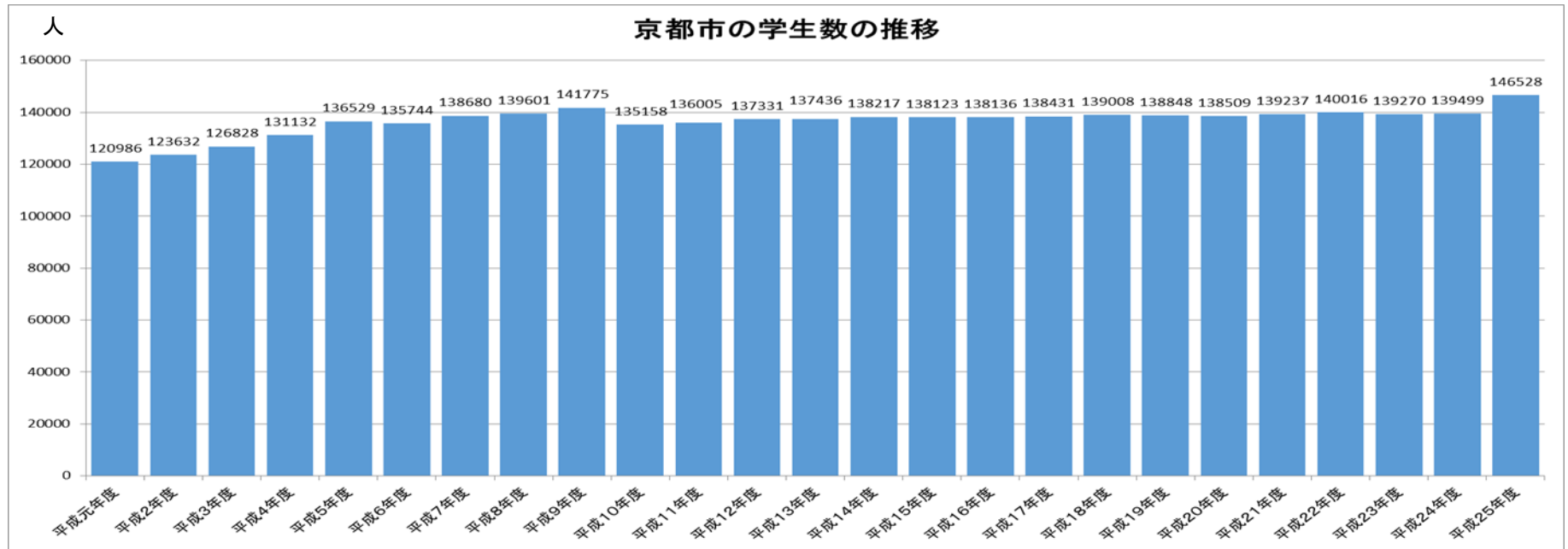
3 学生数の推移

大学の市外移転により単年度での増減はあるものの、人口減少期においても**学生数は増加傾向**。その後もほぼ微増状態で推移。

昭和61年 同志社大学田辺キャンパス開設。
平成6年には工学部が移転

昭和62年 平安女学院短期大学が高槻市へ移転
成安女子短期大学が長岡京市へ移転

平成6年 立命館びわこ・くさつキャンパス開設。
10年には経済学部、経営学部が移転

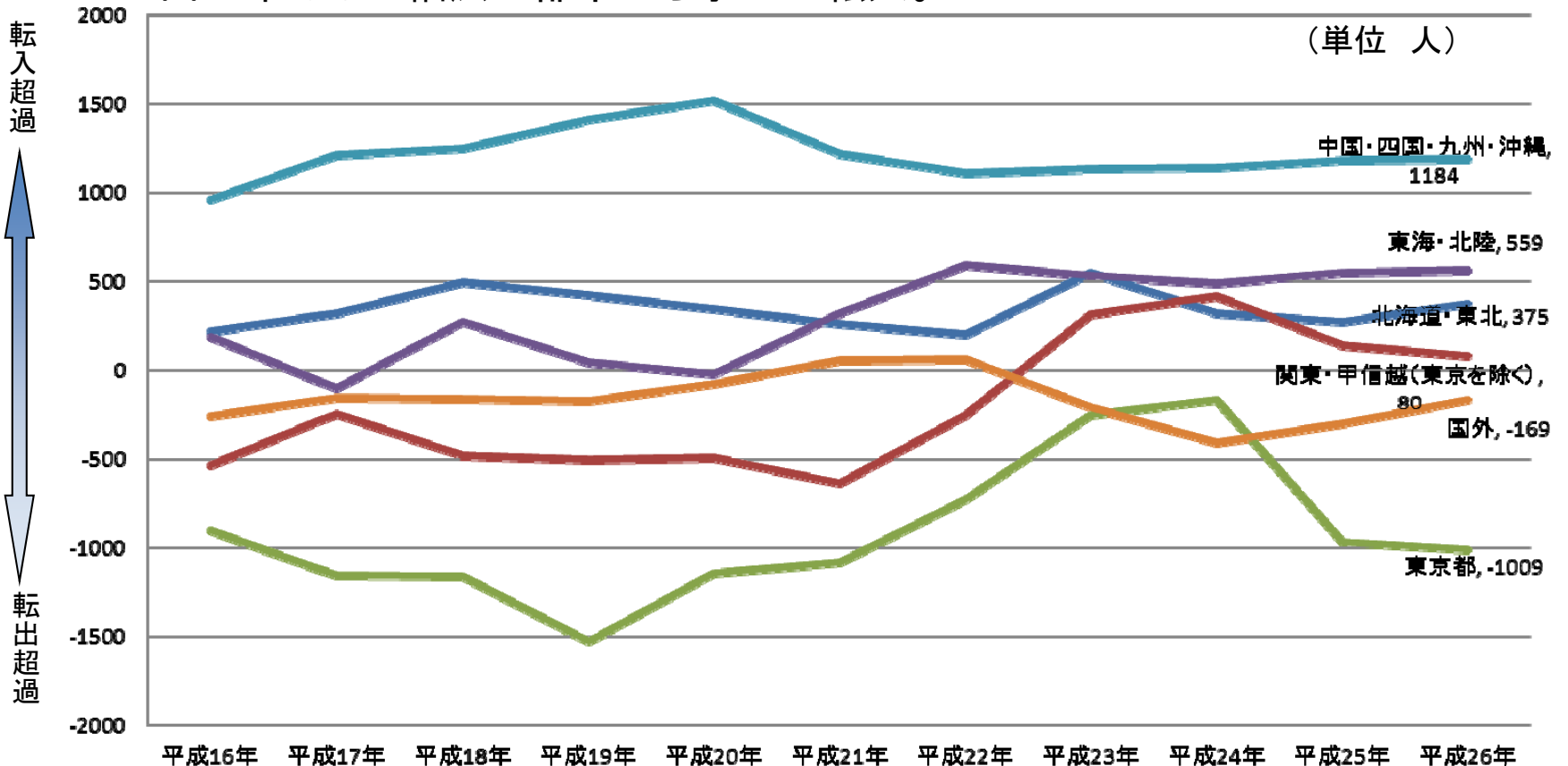


※学生数は学部及び研究科の所在地により集計

1 転入, 転出先の状況

(1) 近畿以外の地域との人口移動

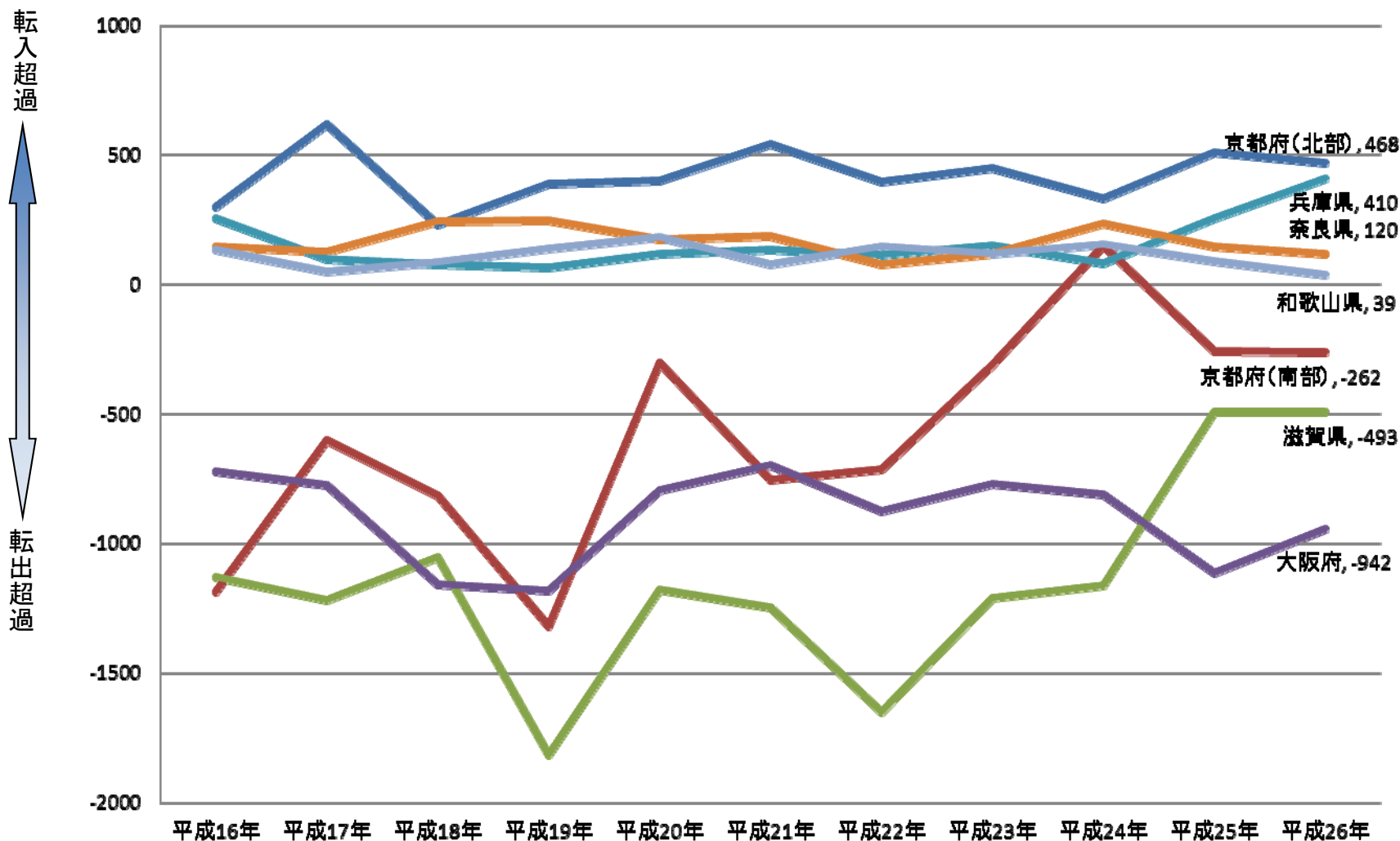
東京への流出が収まりつつあったが、平成24年以降再び流出傾向が顕著になる。
西日本はじめ幅広い都市から学生が転入。



(2) 近畿各府県との人口移動

近隣都市への転出は、職場は京都市内、住まいは京都市外とする傾向と思われる。
ただし、京都府南部及び滋賀県への転出は減少傾向にある。

(単位 人)

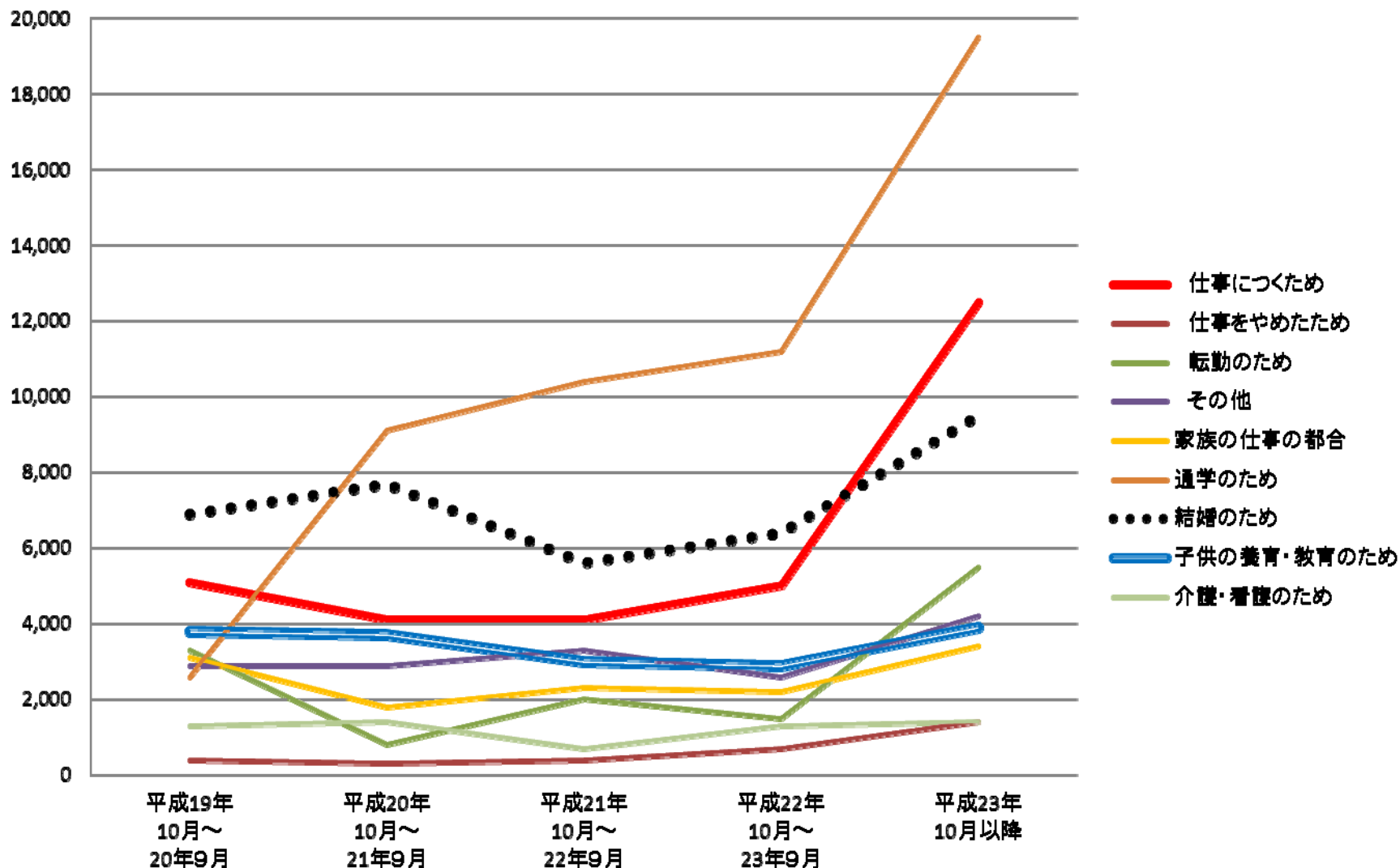


(3)理由別転居者(転入, 市内移動)の推移(平成19年10月以降)

■「通学のため」が多いが、「仕事につくため」も平成22年以降急増

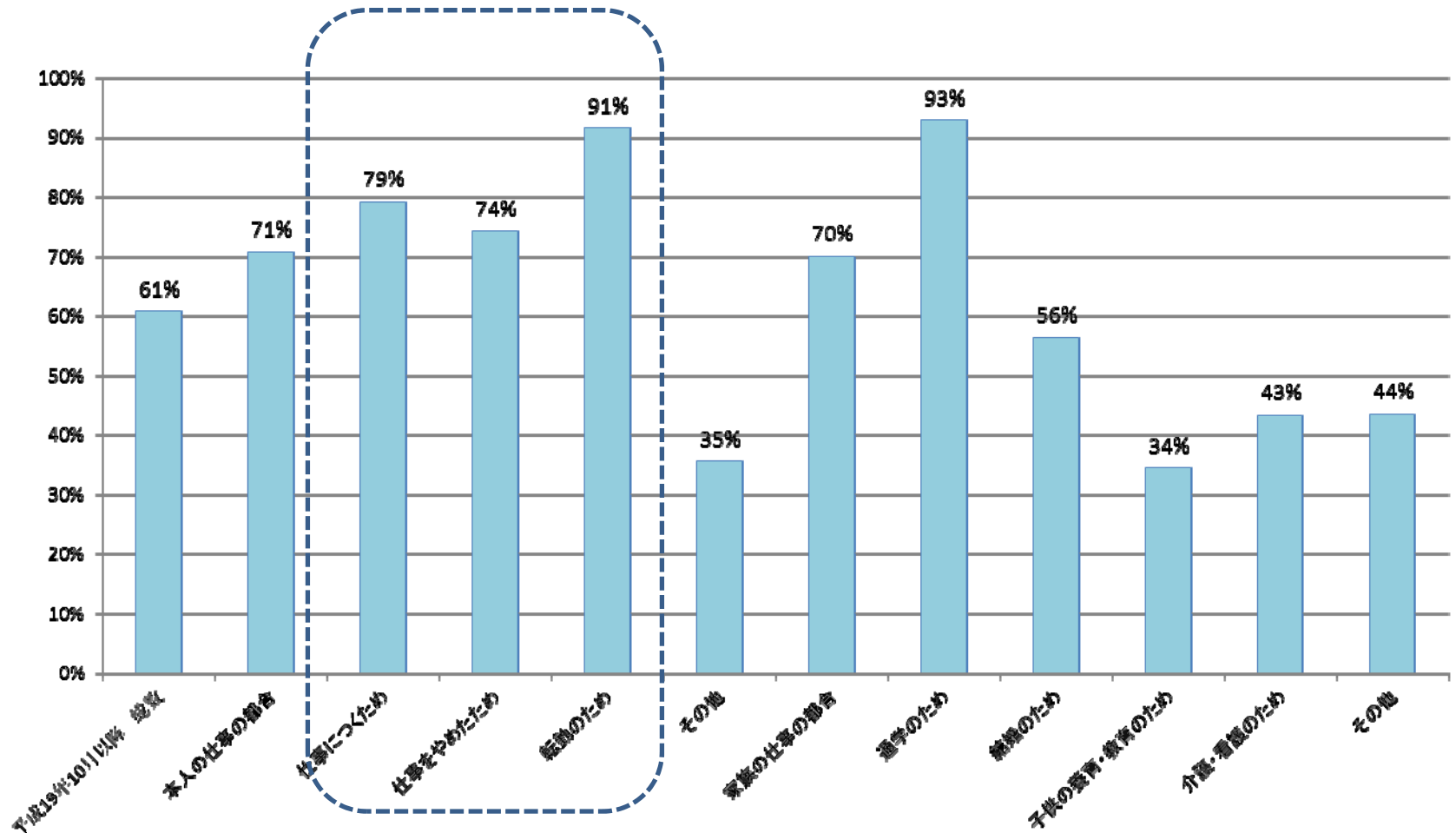
(人)

理由別転入者の推移



- 転居者の市外比率を見ると「結婚, 子どもの養育・教育」は転入者と市内移動者がほぼ均衡しているが, 「仕事関係」では市外からの転入者が総じて多い。

転居者の市外比率(市外から/(市外から+市内から))



2 年齢層別の社会動態(平成21年～26年)

大学卒業後、20代若年層は東京へ流出し、中高年齢層が転入している。

年齢層	社会動態(転入・転出)の特徴
15～19歳	<ul style="list-style-type: none">○大学生の転入が多いと考えられる15～19歳は、市全体では転入超過している。行政区では西京区のみ転出超過している。○西日本からの転入が多いが、東京都へは転出超過している。
20～24歳	<ul style="list-style-type: none">○市全体では転入超過している。○行政区では北区、左京区が転出超過している。東京都を含む東京圏、大阪府、愛知県へは転出超過している。
25～29歳	<ul style="list-style-type: none">○市全体では転出超過している。行政区では、中京区、南区が転入超過となっている。○市全体では大阪府、東京都を含む東京圏、滋賀県への転出が多い。○南丹地域(亀岡市・南丹市・船井郡)及び奈良県、和歌山県からは転入超過となっている。○国外への流出が各年齢層の中で最も多い。
30～34歳	<ul style="list-style-type: none">○市全体では転出超過している。行政区では中京区のみ転入超過している。○滋賀県、大阪府等の近隣都市への転出超過が目立つ一方で、東京都への転出は若年層に比べ極めて少ない。

年齢層	社会動態(転入・転出)の特徴
35～39歳	<ul style="list-style-type: none"> ○市全体では転出超過となっている。 行政区では中京区と北区で転入超過している。 ○東京都については転入と転出が均衡している。 ○滋賀県，大阪府への転出超過が目立つ。
40歳以上	<ul style="list-style-type: none"> ○40歳以降転入超過の傾向となっている。 ○40～69歳：東京都から転入超過している。

※東京圏：東京都，神奈川県，埼玉県，千葉県

3 行政区別の社会動態(平成21年～26年)

行政区	社会動態(転入・転出)の特徴
北区	<ul style="list-style-type: none">・平成25・26年度は転入超過している。・15～19歳は転入超過している。・総体として、中京、右京区及び大阪府、滋賀県、東京都へ転出超過している。
上京区	<ul style="list-style-type: none">・15～19歳は転入超過している。・0～14歳も概ね転入超過となっている。・総体として、中京、右京区及び滋賀県、大阪府、東京都へ転出超過しているが、京田辺市、兵庫県、福岡県からは転入超過している。
左京区	<ul style="list-style-type: none">・平成22年度から転入超過に転じている。・0～19歳は転入超過し、15～24歳は兵庫、愛知、大阪はじめ幅広い都市から転入している。・総体として中京、西京区及び東京都、大阪府、滋賀県へ転出超過しているが、市外からの転入超過がそれを上回っている。
中京区	<ul style="list-style-type: none">・過去10年間で最も人口が増加した行政区。・15～24歳は転入超過し、0～14歳も概ね転入超過している。・総体として、右京区及び大阪府、大津市、東京都へ転出超過しているが、左京、上京、北区及び京田辺市、亀岡市、兵庫県はじめ幅広い都市から転入している。

行政区	社会動態(転入・転出)の特徴
東山区	<ul style="list-style-type: none"> ・市外からの15～24歳は転入超過している。 ・65歳以上高齢者の転出(山科, 伏見区へ)が多い。 ・総体として, 左京区や兵庫県から転入超過しているが, 大阪府や東京都へ転出超過している一方で, 伏見, 山科, 中京区への市内移動が顕著である。
山科区	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年は転入超過となったが, 26年は転出超過に戻っている。 ・15～19歳は転入超過している。 ・総体として, 宇治市, 東京都, 大阪府, 滋賀県へ転出超過しており, 特に滋賀県への転出が多い。
下京区	<ul style="list-style-type: none"> ・過去10年間転入超過している。 ・15～24歳は転入超過しているが20～24歳の方が転入が多い。 ・65歳以上高齢者の転出(山科, 南, 右京, 伏見区へ)が多い。 ・総体として, 市内では中京, 右京区へ転出超過しているが, 伏見区, 宇治市, 亀岡市及び兵庫県, 奈良県から転入超過が続いている。
南区	<ul style="list-style-type: none"> ・15～24歳は転入超過している。 ・全体では転入超過と転出超過を繰り返しているが, 転入超過傾向がみられる。 ・総体として, 市内では伏見区, 市外では乙訓地域(向日市, 長岡京市), 滋賀県, 大阪府へ転出超過している。

行政区	社会動態(転入・転出)の特徴
右京区	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年以降転入超過となっている。 ・15～19歳は転入超過し、20～39歳は他府県へ転出超過している。 ・総体として、中京区、下京区、西京区の市内からの転入が多い一方で、大阪府、滋賀県、東京都へ転出超過している。
西京区	<ul style="list-style-type: none"> ・過去10年間転出超過している。 ・15～19歳は西京区のみが転出超過している。 ・総体として、北、左京区から転入超過しているが、右京、伏見区及び乙訓地域、滋賀県、大阪府、東京都へ転出超過している。
伏見区	<ul style="list-style-type: none"> ・過去10年間転出超過している。 ・15～24歳は転入超過している。 ・総体として、下京区及び宇治市、滋賀県、大阪府、東京都へ転出超過している。

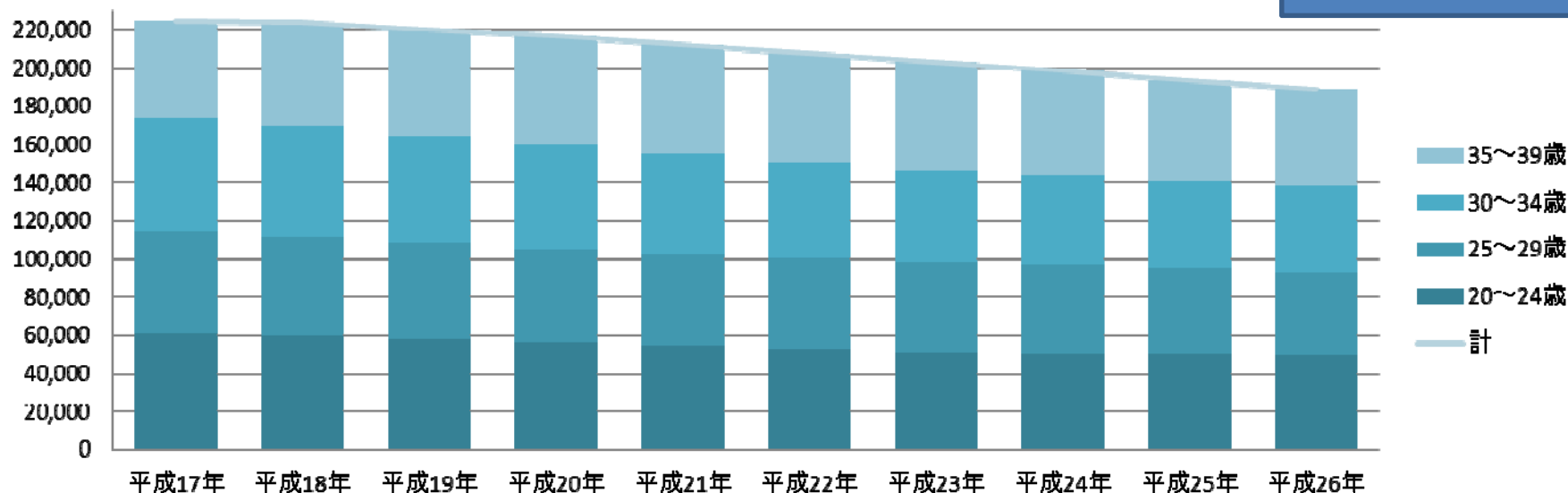
IV その他(社会動態以外から見た傾向)

1 20歳～39歳の若年女性人口

- 人口の再生産力は「20～39歳の若年女性人口」と考えられる。
- 9割以上の子どもがこの層から生まれる。
- 第2次ベビーブーム世代は既に40歳。それ以下の世代の人数は全国的に急減。

若年女性人口の推移(市計)

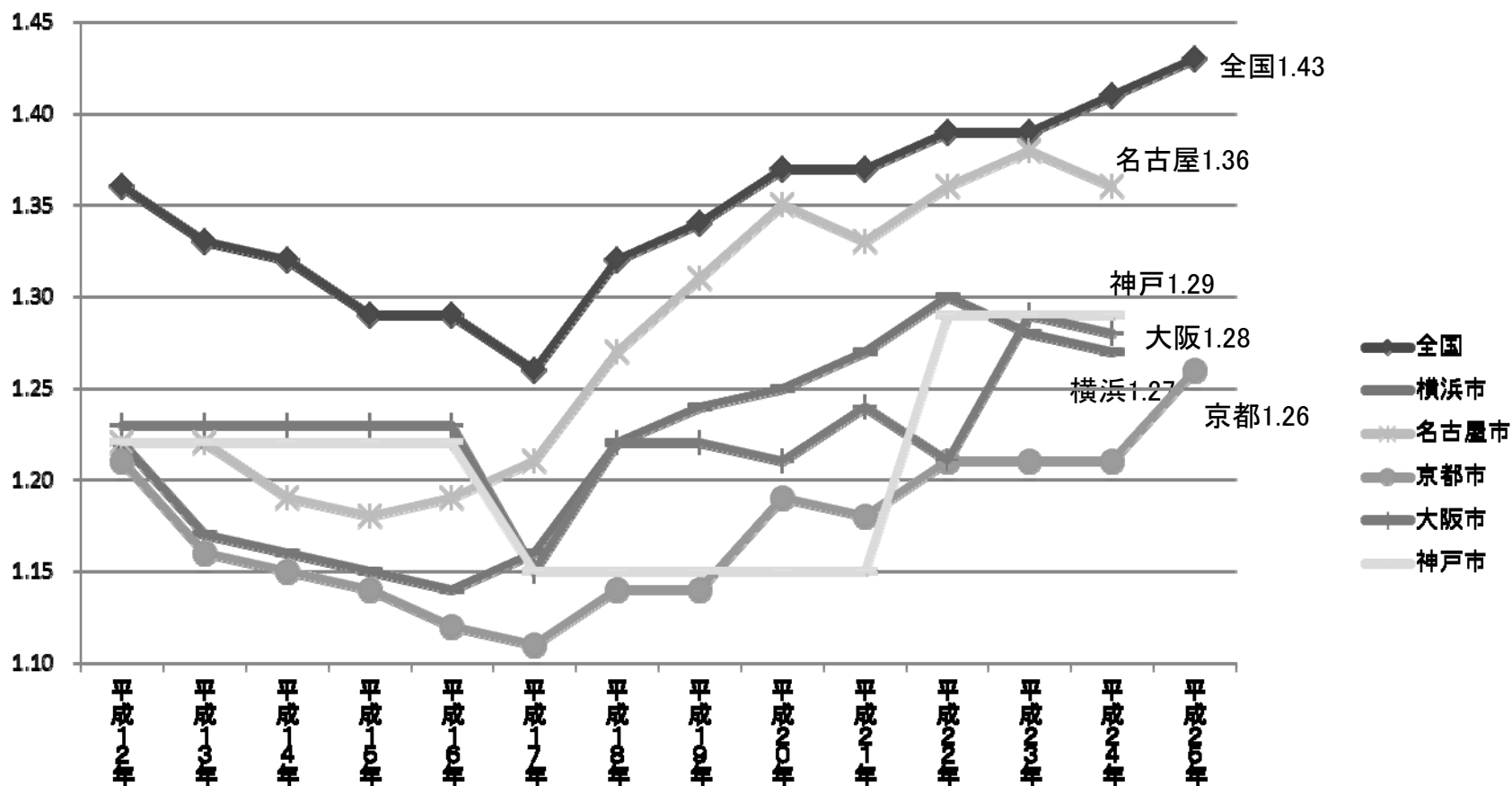
京都市の平均減少率
(H17-26): △16.1%



2 合計特殊出生率(旧5大市比較)

京都市の女性人口は減少していないものの、若年女性(20~39歳)の人口は減少しており、出生率の低さが顕著である

合計特殊出生率の推移(全国, 旧5大市比較)



3 平均初婚年齢と未婚率

(1) 平均初婚年齢 (出典: 厚生労働省「平成22年度人口動態調査」)

性別	年度	平均初婚年齢	
		京都市	全国
男性	平成22年	31.1歳	30.5歳
	平成 2年	28.6歳	28.9歳
女性	平成22年	29.4歳	28.8歳
	平成 2年	26.2歳	26.3歳

(2) 未婚率 (出典: 総務省「平成22年度国勢調査」)

性別	年度	25～29歳		30～34歳		35～39歳	
		京都市	全国	京都市	全国	京都市	全国
男性	平成22年度	77.4%	71.8%	51.6%	47.3%	38.5%	35.6%
	平成17年度	77.0%	71.4%	50.5%	47.1%	30.3%	30.0%
	平成 2年度	66.2%	64.4%	33.6%	32.6%	20.7%	19.0%
女性	平成22年度	69.9%	60.3%	43.2%	34.5%	29.9%	23.1%
	平成17年度	68.0%	59.0%	39.2%	32.0%	23.7%	18.4%
	平成 2年度	46.9%	40.2%	18.5%	13.9%	11.4%	7.5%

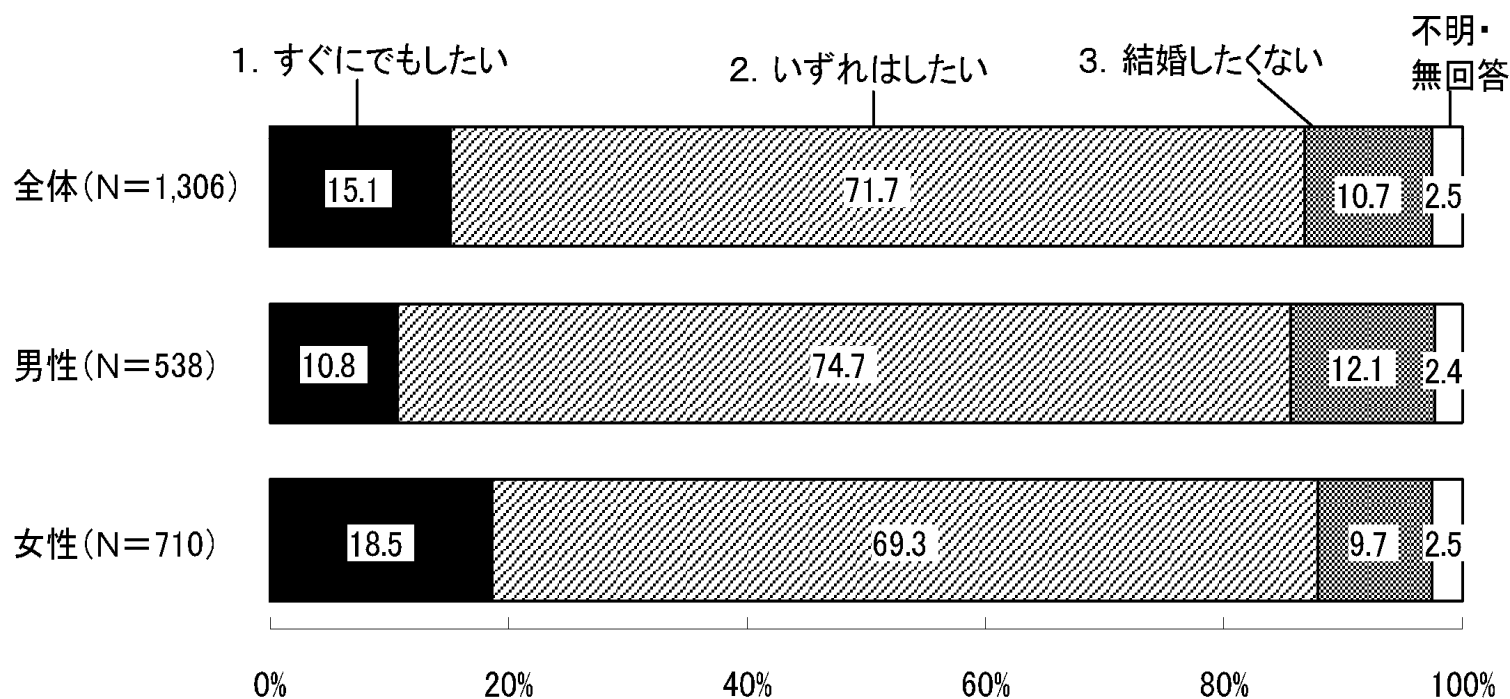
(3) 調査結果

京都市結婚と出産に関する意識調査
(平成21年6月)から抜粋

問 11-1 今後、結婚したいと思いますか。

「2. いずれはしたい」が71.7%と最も高く、「1. すぐにでもしたい」が15.1%と結婚を望む割合が約9割となっている。

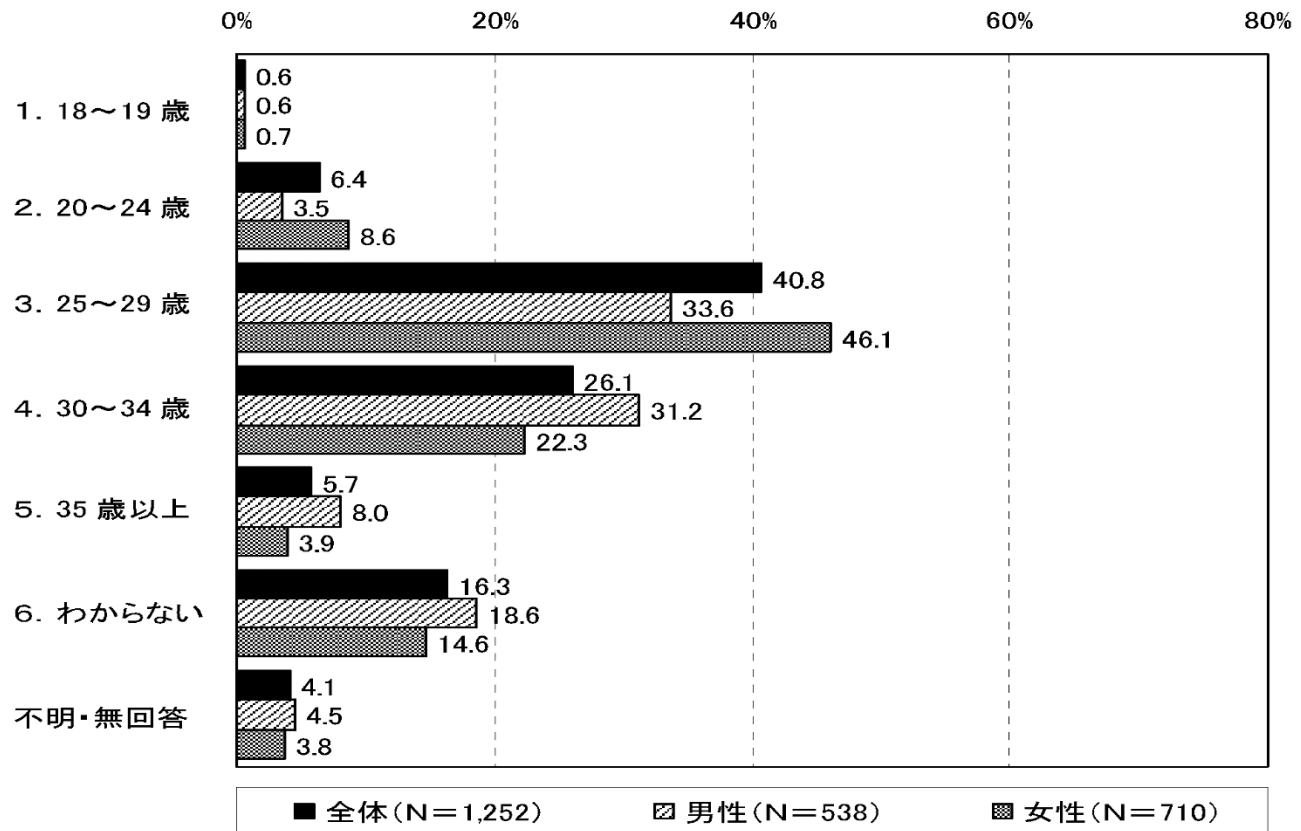
性別にみると、「1. すぐにでもしたい」については、「男性」が10.8%に対し、「女性」が18.5%と約8ポイントの差が生じている。



問 11-2 あなたが結婚したいと思う年齢はどれですか。

「3. 25～29 歳」が最も高く、次いで「4. 30～34 歳」となっている。約7割の人が30 歳前後で結婚したいと回答している。

性別にみると、「3. 25～29 歳」は「女性」が「男性」よりも 12.5 ポイント高く、46.1%、「4. 30～34 歳」は「男性」が「女性」よりも 8.9 ポイント高く、31.2%と男女で差が生じている。

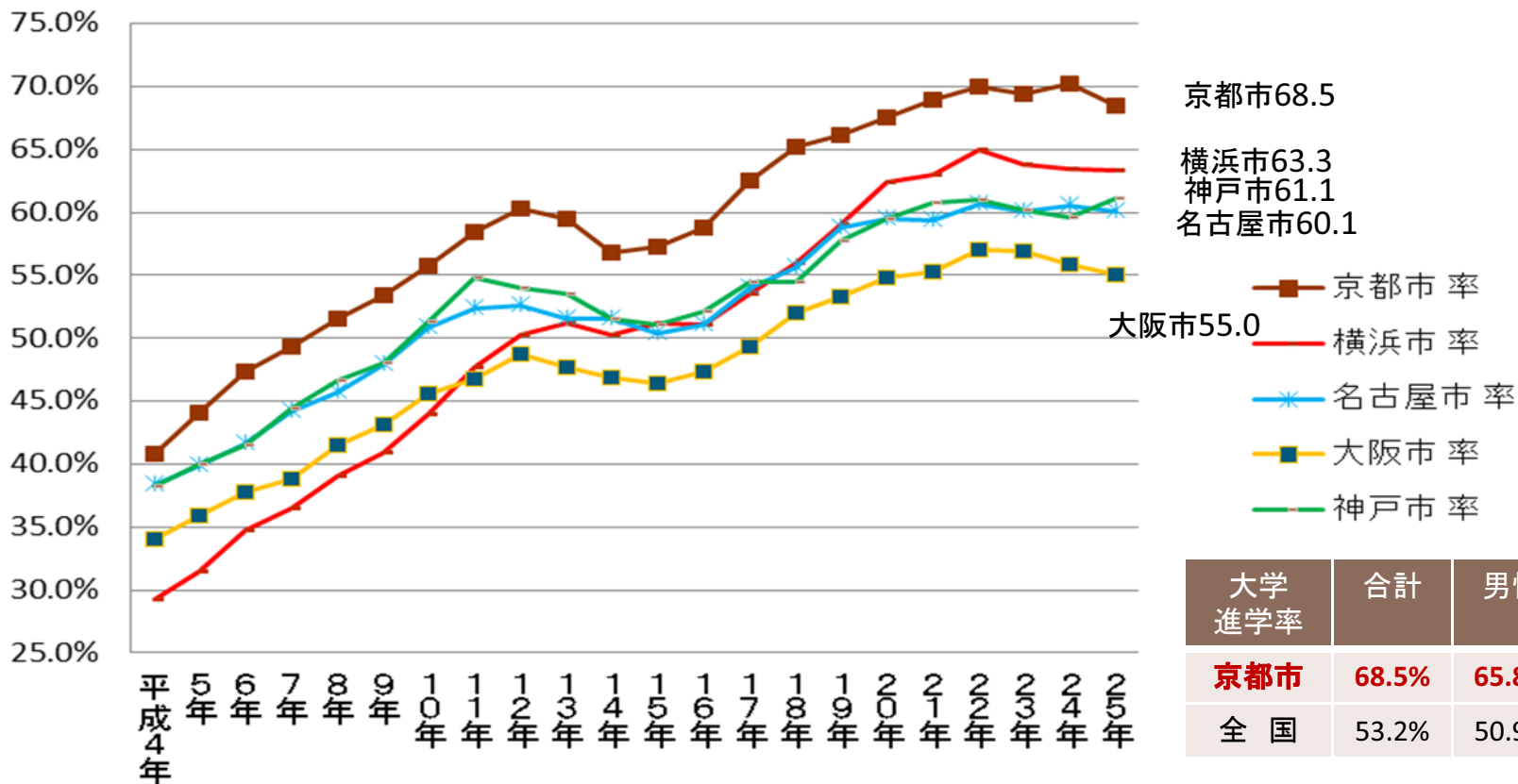


4 大学・短大への進学率

- 進学率は男女ともに旧5大市の中でも最も高く、京都市の大きな特徴と言える。

平成24年までは、大都市比較統計年表(大阪市は市立郊外校を除く)より。25年は学校基本調査結果

進学率推移(旧5大市; 男女計)



5 雇用(就業者数)の状況

(1) 都道府県別就業者数

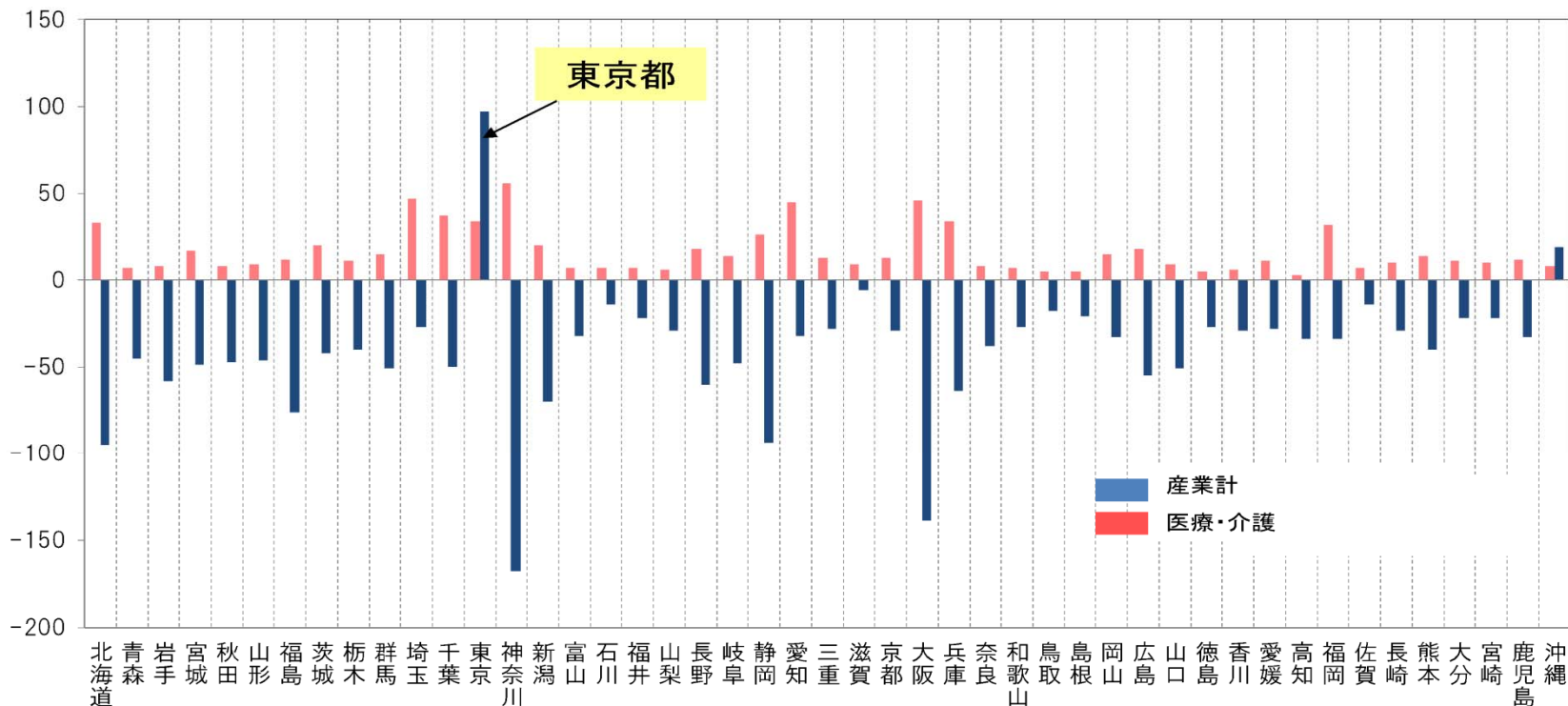
全国知事会in佐賀 少子化非常事態宣言
(東京大学大学院客員教授 増田寛也氏資料から抜粋)

都道府県別就業者数の変化

○地方の雇用の減少を食い止めているのは医療・介護分野

2010年と2005年の差
(千人)

2005年から2010年の就業者数の変化 (産業計/医療・介護)



(出典)総務省「国勢調査」

(2) 京都市の産業分類別就業者数

- 京都市では卸売・小売業が多く、宿泊・飲食，製造業と続く。医療・福祉はそれに次ぐが，従業者数は増加している。

従業者数（産業大分類別）

（単位：所，人，％）

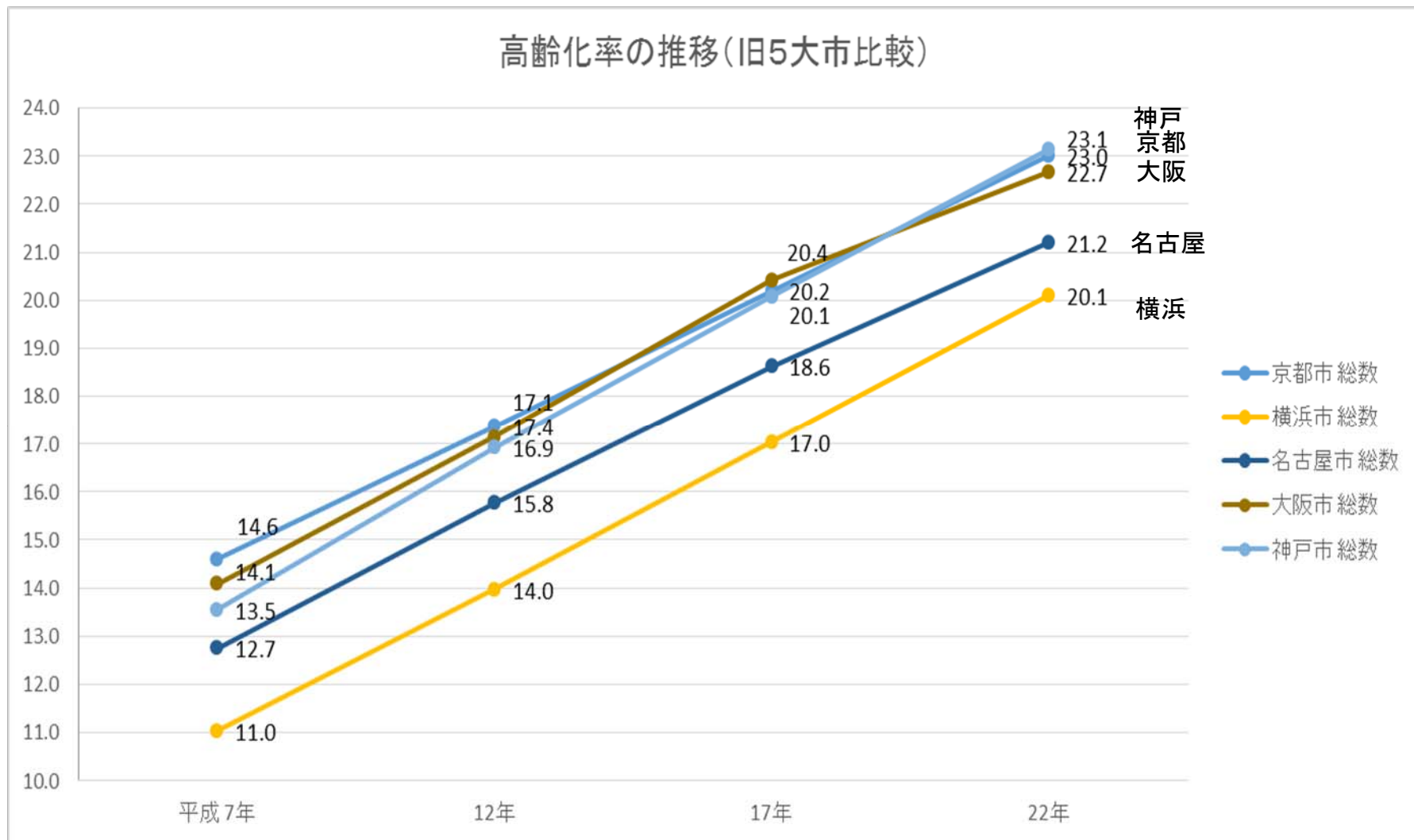
	従業者数			
	平成24年		平成21年	
	実数	構成比	実数	構成比
第1次産業	593	0.1	655	0.1
第2次産業	126,875	17.5	141,874	18.5
鉱業	7	0.0	39	0.0
建設業	31,940	4.4	34,623	4.5
製造業	94,928	13.1	107,212	14.0
第3次産業	599,367	82.5	622,338	81.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1,837	0.3	1,884	0.2
情報通信業	14,168	1.9	14,074	1.8
運輸業，郵便業	34,920	4.8	38,279	5.0
卸売業，小売業	170,466	23.5	178,282	23.3
金融業，保険業	19,893	2.7	20,858	2.7
不動産業，物品賃貸業	24,071	3.3	24,027	3.1
学術研究，専門・技術サービス業	21,134	2.9	28,508	3.7
宿泊業，飲食サービス業	96,611	13.3	102,594	13.4
生活関連サービス業，娯楽業	31,950	4.4	33,703	4.4
教育，学習支援業	44,032	6.1	38,574	5.0
医療，福祉	82,049	11.3	76,392	10.0
複合サービス事業	2,327	0.3	2,445	0.3
サービス業（他に分類されないもの）	55,909	7.7	62,718	8.2
公務（他に分類されるものを除く）	-	-	-	-
総数	726,835	100.0	764,867	100.0

資料：総務省統計局「平成21年経済センサス基礎調査」及び「平成24年経済センサス活動調査」

6 高齢者人口の推移 (推計人口による)

(1) 旧5大市比較

■ 京都市はじめ関西で高い高齢化率



(2) 行政区比較

- 高齢化率が最も高いのは東山区で、山科区、北区、上京区が続く。

行政区別の65歳以上人口(平成26年10月1日現在推計)

	65歳以上人口(人)				高齢化率%
	総数	65-74歳	75-84歳	85歳以上	
京都市	382430	202705	127530	52195	26.0
北区	32665	16355	11252	5058	27.3
上京区	22325	10682	8068	3575	26.9
左京区	44565	22569	14946	7050	26.6
中京区	27015	13873	9460	3682	24.8
東山区	12625	6068	4612	1945	32.2
山科区	37644	21111	11660	4873	27.9
下京区	19157	9613	6768	2776	23.7
南区	23659	13100	7785	2774	23.9
右京区	53281	28195	18224	6862	26.2
西京区	36527	21068	11308	4151	24.1
伏見区	72967	40071	23447	9449	26.0

V まとめ

1 平成17年以降推計人口が漸減傾向にある指定都市は京都市と浜松市，北九州市。

旧5大市では京都市のみ。

2 京都市の顕著な特徴として考えられるのは

① 出生率の低さ

② 男女ともに高い進学率

③ 15～24歳の若年層は西日本はじめ幅広く全国の都市から，大学入学のために京都に来るが，卒業後は東京及び近隣都市へ流出する。

④ 30歳代では東京よりも近隣都市への流出が目立ち，35歳以降では東京からは転入超過に転じている。

⑤ 40代以降，京都市への転入が再び始まる。